

実施計画 事業番号	事業名	事業の概要 (目的・効果)	事業の対象	事業の実績	事業の効果	事業 始期	事業 終期	事業費 (円)	うち交付金 (円)	担当課
1	電力・ガス・食料品 等価格高騰緊急支援 給付金給付事業（低 所得者支援枠）	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 77,177世帯×70千円 のうちR6計画分 事務費12,625千円 事務費の内容 【役務費（郵送料等） 業務委託料 として支出】 ④R5年度分の住民税非課税世帯（77,177世帯）	住民税均等割非課 税世帯	【事業費】5,402,390,000円 （内訳）77,177世帯×70,000円 【事務費】138,838,301円 （内訳）職員手当等：2,028,001円 需用費：242,876円 役務費：15,654,409円 委託料：117,915,805円 負担金補助及び交付金： 2,997,210円	物価高騰等の影響を受けている低所得の世帯に対して、給付金を早期（令和5年12月）に支給開始し、その世帯の生活の安定を図った。	R5.12.25	R6.10.22	353,500,000	353,500,000	福祉推進課
2	物価高騰緊急支援給 付金給付事業	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 7,120世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯 10,717世帯×100千円、令和6 年度均等割のみ課税化世帯 2,834世帯×100千円、子ども加算 12,625人×50千円、定額減税を補足する給付の対 象者 158,446人、(3,581,970千円) のうちR6計画分 事務費 247,704千円+18,735千円 事務費の内容 【需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 その他 と して支出】 ④低所得世帯等の給付対象世帯数（20671世帯）、定額減税を補足する給付の対象者数（158,446人）	・低所得世帯等の 給付対象世帯数 ・定額減税を補足 する給付の対象者 数	【事業費】7,832,420,000円(課税課) （内訳） 〈R5均等割のみ課税世帯〉7,120世帯× 100,000円 〈R6非課税化世帯〉10,717世帯× 100,000円 〈R6均等割のみ課税化世帯〉2,834世帯× 100,000円 〈R6子ども加算〉2,325人×50,000円 〈定額減税を補足する給付〉158,446人、 3,581,970,000円 【事務費】198,126,485円 （内訳）職員手当等：15,730,655円 需用費：1,318,484円 役務費：14,805,109円 委託料：163,754,271円 賃借料：2,480,236円 工事費：37,730円  【子ども加算分】(児童家庭課) 支給対象世帯 6,326世帯 児童 10,310人 支給実績世帯 6,319世帯 児童 10,300人 支給率 99.9% 支給開始 令和6年2月9日 申請締切 令和6年8月31日 【事業費】515,000,000円 （内訳）10,300人×50,000円 【事務費】1,387,824円 （内訳）職員手当等：1,156,772円 役務費：231,052円	令和5年度住民税均等割のみ課税世帯 7,120世帯×100千円、令和6年度 非課税化世帯 10,717世帯×100 千円、令和6年度均等割のみ課税化 世帯 2,834世帯×100千円、子ど も加算 12,625人×50千円、定額 減税を補足する給付の対象者 158,446人の給付金を支給した。物 価高騰の影響を受けた世帯に対し、 給付金を支給することで、低所得者 世帯の家計負担の軽減に寄与した。	R6.1.15	R6.12.31	5,138,463,309	5,138,463,309	課税課 ・児童家庭課

実施計画 事業番号	事業名	事業の概要 (目的・効果)	事業の対象	事業の実績	事業の効果	事業 始期	事業 終期	事業費 (円)	うち交付金 (円)	担当課
7	・江戸川区物価高騰 負担軽減給付金事業 ・物価高騰緊急支援 給付金給付事業	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 82500世帯×30千円、子ども加算 10000人×20千円、定額減税を補足する 給付(うち不足額給付)の対象者 92000人 (1887200千円) のうちR6計画分 事務費 52497千円 事務費の内容 【需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(82500世帯)、定額減税を補足する給付(うち不足額給付)の対象者数(92000 人)	・低所得世帯等の 給付対象世帯数 ・定額減税を補足 する給付(うち不 足額給付)の対象 者数(	●世帯給付 支給対象 80,645世帯 支給実績 77,504世帯 支給率 96.1% ●こども加算 支給対象世帯 5,474世帯 児童 8,957人 支給実績世帯 5,355世帯 児童 8,766人 支給率 97.8% 支給開始 令和7年1月15日 申請締切 令和7年7月31日 【事業費】2,500,440,000円 (内訳) 77,504世帯×30,000円 8,766人×20,000円 【事務費】76,468,982円 (内訳) 職員手当等:1,654,564円 需用費:585,973円 役務費:15,430,541円 委託料:57,250,589円 賃借料:1,547,315円 ●不足額給付 支給対象 100,372人 支給実績 97,790人 支給率 97.43% 支給開始 令和7年2月5日 申請締切 令和7年11月28日 【事業費】1,834,630,000円 【事務費】125,686,422円 (内訳) 職員手当等:2,776,663円 需用費:1,001,305円 役務費:12,977,639円 委託料:81,788,510円 賃借料:2,153,305円	左記対象世帯に対して、給付金を支給し、その世帯の家計負担の軽減に寄与した。	R7.1.6	R7.12.31	3,083,477,000	3,083,477,000	福祉推進課 ・課税課
11	物価高騰対策省エネ 設備等投資支援事業	①物価高騰の影響を受けている事業者の負担を軽減するため、省エネルギー設備への導入・更新を支援することにより、光熱費の削減など経営改善を図り、これをもって脱炭素への転換を促進する。 ②エネルギー価格高騰対策につながる設備更新等に対する補助金及びそれに伴う事務費 ③補助金 417,637千円(上限2,000千円/社) 事務費 37,592千円 ④物価高騰の影響を受ける中小企業等	中小企業等	○補助金 交付件数 341件 交付金額 341,272千円 CO2削減量 約405t-CO2 (約150世帯分) 内訳 LED 96件 (重複含む) 空調 176件 冷凍冷蔵 109件 産業用モーター 3件 給湯器 6件 ○事務委託費 20,763,259円	物価高騰の影響を受けている事業者の負担を軽減するため、省エネルギー設備への導入・更新を支援。光熱費の削減など経営改善を図りながら、脱炭素化に寄与することができた。	R7.3.25	R8.3.31	455,229,000	227,615,000	気候変動対応 計画課
12	運送事業者等燃料費 高騰対策事業	①価格の高止まりが続く燃料費について、経営への影響が顕著な区内中小企業者に対して支援金を給付し、経費負担の軽減を図る。 ②支援金、委託費(受付・審査業務等) ③支援金 @ 50千円×1,300事業者=65,000千円 @ 100千円× 130事業者=13,000千円 @ 200千円× 160事業者=32,000千円 委託費 27,912千円 ④運輸・交通分野、農業・水産分野の区内中小事業者 (トラック・軽貨物運送事業者、タクシー事業者、貸切バス事業者、農家、花き卸売事業者、淡水魚養殖事業者、屋形船・遊漁船事業者等)	運輸交通・物流、 農業・水産分野の 中小事業者	○支援金 運輸・交通事業者 1,351事業者 90,100千円 農業・水産事業者 53事業者 6,250千円 ○委託料 27,877,664円	燃料費高騰による経営への影響が顕著な区内対象事業者に対して、速やかに支援金を交付することで、経費負担の軽減を図れた。	R7.4.16	R7.10.31	124,227,664	68,956,000	産業振興課
13	江戸川区物価高騰負 担軽減給付金(住民 税均等割のみ課税世 帯)	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②住民税均等割のみ課税世帯への給付金及び事務費 ③住民税均等割のみ課税世帯 7,600世帯×10千円 事務費 17,482千円 事務費の内容 【役務費(郵送料等) 業務委託料 として支出] ④R6年度分の住民税均等割のみ課税世帯 (7,600世帯)	R6年度分の住民 税均等割のみ課税 世帯	【事業費】71,600,000円 (内訳) 7,160世帯×10,000円 【事務費】14,043,428円 (内訳) 役務費:1,316,758円 委託料:12,726,670円	令和6年度住民税均等割のみ課税世帯7,160世帯に対して、1万円 の給付金を支給した。物価高騰の 影響を受けた住民税均等割のみ課 税世帯に対し、給付金を支給する ことで、低所得者世帯の家計負担 の軽減に寄与した。	R7.1.6	R7.12.3	85,643,428	46,741,000	福祉推進課
14	介護事業者物価高騰 対策事業	①物価高騰が続く中で介護施設への支援を行うことで、介護事業者の食料費・光熱費の価格高騰の影響を軽減する。 ②介護事業者への補助金 ③補助金額 R6.10~R7.3分 89,134千円 ・地域密着型介護老人福祉施設 112円×10人×182日=203,840円 ・都市型軽費老人ホーム等 112円×259人×182日=5,279,456円 ・有料老人ホーム等 112円×1,225人×182日=24,970,400円 ・通所施設 74円×4,357人×182日=58,680,076円 ④区内の介護施設事業者	介護サービス事業 所・施設等	物価高騰が続く中で介護施設への支援を 行うことで、介護事業者の食料費・光熱 費の価格高騰の影響を軽減した。 入所施設: 59施設 通所施設: 164施設	食料費、光熱水費高騰の影響を軽減 することで、従来通りのサービ ス提供の継続に寄与した。	R7.3.7	R7.7.9	54,021,224	44,567,000	介護保険課

実施計画 事業番号	事業名	事業の概要 (目的・効果)	事業の対象	事業の実績	事業の効果	事業 始期	事業 終期	事業費 (円)	うち交付金 (円)	担当課
15	保育所等物価高騰対策事業費	①原油価格・物価高騰により、食材料費及び光熱費の物価高騰に直面している区内の私立幼稚園に対し、10月から3月の6か月分としての支援金を給付することで事業者支援を行う。 ②光熱費及び食材料費 ③給食提供有り園35園の利用児童数5,994人×950円×6か月=34,166千円 給食提供無し園1園の利用児童数36人×747円×6か月=161千円 ④私立幼稚園	保育所・幼稚園・認定こども園等	食材料費及び光熱費高騰に対する支援金 私立幼稚園36園 34,327千円	私立幼稚園に対し食材料費及び光熱費を支援することにより、物価高騰の状況においても利用者へ負担を求めることなく事業を継続することが可能となった。	R6.10.1	R7.3.31	99,303,212	17,113,000	子育て支援課
16	学校給食費の無償化(R5_補正_推奨事業分)	①食料費をはじめとした物価高騰等により、小中学校に在籍する子どもの保護者への経済的負担を軽減し、より一層子育て世帯への支援を推進するとともに学校給食の安定的な供給及び心身の健やかな成長を促進するため、区立小中学校の給食費の無償化を実施。なお、牛乳価格等の更なる上昇により令和6年6月より給食費を改定した。金額は以下のとおり。なお、金額は児童・生徒のみで教職員等は含まない。 ②負担金補助及び交付金 ③【小学校】 ・低学年 @250×34回×10,177人=86,504,500円(4・5月分) @125×34回×52人=221,000円(同・就学奨励費受給者分) @270×157回×10,177人=431,403,030円(6月分以降) @135×157回×52人=1,102,140円(同・就学奨励費受給者分) ・中学年 @270×34回×10,548人=96,830,640円(4・5月分) @135×34回×50人=229,500円(同・就学奨励費受給者分) @290×157回×10,548人=480,250,440円(6月分以降) @145×157回×50人=1,138,250円(同・就学奨励費受給者分) ・高学年 @290×34回×10,858人=107,059,880円(4・5月分) @145×34回×53人=261,290円(同・就学奨励費受給者分) @310×157回×10,858人=528,458,860円(6月分以降) @155×157回×53人=1,289,755円(同・就学奨励費受給者分) 小学校計 1,734,749,285円 【中学校】 @335×34回×14,133人=160,974,870円(4・5月分) @168×34回×108人=616,896円(同・就学奨励費受給者分) @355×154回×14,133人=772,651,110円(6月分以降) @178×154回×108人=2,960,496円(同・就学奨励費受給者分) 中学校計 937,203,372 ④児童・生徒	全児童生徒の保護者	決算額 2,613,262,314円 ・内訳 1,711,261,340円 (小学校) 902,000,974円 (中学校) ※令和7年3月31日時点	昨年度に引き続き給食費無償化を実施したことにより、食料費をはじめとした物価高騰等による保護者の経済的負担を軽減することができた。	R6.4.1	R7.3.31	2,613,262,314	281,631,000	学務課